

メルケル陣営が勝利

発表日：2013年9月24日(火)

～大連立に向けた協議が開始～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

- ◇ メルケル首相が率いるキリスト教民主/社会同盟（CDU/CSU）が過半数に4議席に迫る歴史的な勝利を収めたが、連立を組む自由民主党（FDP）が議席を獲得できなかった。これにより、CDU/CSUと現野党第1党の社会民主党（SPD）による大連立の可能性が高まった。
- ◇ 大連立が実現すれば、上院で安定多数を確保するうえ、上下両院での支配政党が異なる“ねじれ議会”が解消され、議会運営は安定する。ただ、両党の間には政策面での食い違いがあるうえ、SPD内部で大連立への参加に消極的な意見もあり、連立協議は難航が予想される。前回大連立の第1期メルケル政権では投票日から政権発足まで2ヶ月以上を要した。
- ◇ 連立協議の難航・長期化で、金融市場に不安が広がる恐れがある。大連立が物別れに終わり、左派勢総結集による政権交代が現実味を帯びた場合、新首相のリーダーシップ、政策面での立場の違い、過去に政権に加わったことがない左翼党の政権遂行能力が疑われ、金融市場の動揺を誘う恐れがある。

■ メルケル陣営が歴史的な勝利も、過半数には僅かに届かず

9月22日に行われたドイツの連邦議会（下院）選挙では、メルケル首相が率いる中道右派の保守政党・キリスト教民主同盟（CDU）と姉妹政党のキリスト教社会同盟（CSU）が議会の過半数（議席総数は630議席で過半数は315議席¹）に迫る311議席を獲得して圧勝した（図表1）。今回の選挙戦でメルケル陣営は、安定した政権運営での実績や首相の個人的な人気を前面に出し、左派に配慮した選挙公約を掲げ、政策論争を封じ込めてきた。好景気と低失業も追い風となり、1957年のアデナウアー政権以来となる支持を集めた。ただ、CDU/CSU単独での過半数獲得には僅かに届かなかったうえ、現政権で連立を組むリベラル派の自由民主党（FDP）が比例票で5%を割り込み、第二次大戦後で初めて議席を獲得することが出来なかった²。FDPはCDU/CSUの影に隠れて政権与党としての実績を訴えることが出来なかつたうえ、独自色をアピールしようと打ち出した政策が好感されずに迷走を続けた。党首も十分なリーダー

¹ 連邦議会の定数は598議席だが、小選挙区の当選者数が比例票に基づき州毎に配分された議席を上回った場合、定数を上回る議席（超過議席）が配分される。さらに、比例票に基づく政党別の配分比率を保つため、超過議席を獲得できなかった政党に対しても余分に議席（調整議席）が配分される。したがって、実際の当選議席数は定数を上回ることが一般的。

² ドイツの選挙制度では、比例票の5%以上か、小選挙区で3議席以上を獲得できなかった政党は議席を得ることができない。少数政党の乱立を防ぐ制度で、阻止条項や5%ルールと呼ばれる。

ーシップを発揮できず、南欧支援に反対する新興政党にユーロ懐疑派の票も奪われた。一方、野党勢では、二大政党の一角である中道左派の社会民主党（SPD）が選挙戦の終盤で追い上げ、前回選挙を上回る192議席を獲得したが、CDU／CSUに大きく水をあけられた。旧東ドイツの共産党系の流れを汲む左派政党・左翼党（Link e）は、FDPに代わって第3党となったが、改選前を下回る64議席にとどまった。環境政党・緑の党は主要政党が揃って脱原発の方針を打ち出すなか、反原発での独自色が薄れたほか、投票日の直前に発覚した過去のスキャンダルも足を引っ張り、改選前を下回る63議席にとどまった。南欧支援に反対し、ユーロ圏の南北分裂を主張する新党「ドイツのための選択肢（AfD）」は、支持率調査を上回る4.7%の票を集め善戦したが、議席獲得には至らなかった。

（図表1）ドイツ連邦議会選挙の政党別獲得票率と獲得議席

	獲得票率		獲得議席	
	今回（2013年）	前回（2009年）	今回（2013年）	前回（2009年）
CDU／CSU	41.5	33.8	311	239
SPD	25.7	23.0	192	146
左翼党	8.6	11.9	64	76
緑の党	8.4	10.7	63	68
FDP	4.8	14.6	0	93
AfD	4.7	—	0	—
その他	6.3	6.0	—	—
合計	58.5	66.2	630	622
過半数	—	—	315	311

出所：The Federal Returning Officer資料より第一生命経済研究所が作成

■ 考えられる政権の枠組み

選挙結果を受けて、第1党となったCDU／CSUを軸に連立協議を開始する。SPDは9月27日に非公式の党会合を予定しており、今後の連立協議の方針について話し合う模様。議会は投票日から30日以内に（10月22日までに）召集される定めとなっている。連立協議がまとまった段階で連邦大統領が首相候補を正式に指名し、議会の無記名投票で過半数の賛成を得た場合に新首相が選出される。閣僚は首相が任命するが、閣僚ポストの政党別の配分などは連立協議で方針が決定する。新議会の招集までに連立協議がまとまらない場合、議会招集後も継続協議される。新政権が発足するまでは、現政権が通常の職務を担う。

CDU／CSUの圧勝に終わったが、単独での過半数獲得には僅かに及ばず、連立相手のFDPが議席を獲得できなかったことで、新政権の行方は流動的だ。考えられるシナリオとしては、①CDU／CSUが議会の過半数を掌握せずに政権を発足する（少数派政権）、②CDU／CSUとSPDの2大政党が連立を組む（大連立）、③CDU／CSUが緑の党と連立を組む（黒緑連合）、④SPD、緑の党、左翼党の野党勢が総結集し、左派系政権を発足する（政権交代）の4つ。

<①少数派政権>

今回議席を獲得した政党は、CDU／CSU以外の3党は何れも左派寄りの政策を掲げる政党。政権発足には議会の過半数の賛成が必要で、連立を組まない形で左派勢の閣外協力を取り付けることは事実上難しい。政権発足後も議会運営の難航は避けられず、少数派政権の発足は難しい。第二次大戦後の歴代政権は何れも議会の過半数を掌握した多数派政権で、メルケル首相も9月1日に行われた選挙前のテレビ討論

会で少数派政権の発足には否定的だった。

<②大連立>

現時点で最有力視されるシナリオ。第二次大戦後で二大政党による大連立が実現したのは2回のみ。1度目は1960年代に戦後初の不況に見舞われ、難局克服に二大政党が手を結んだキージンガー政権。2度目は今回同様に選挙後に中道右派勢力だけで議会の過半数を掌握することが出来なかった2005-09年の第1期メルケル政権。両党は過去に連立を組んだ実績があり、連邦参議院（上院）との“ねじれ”も解消され、議会運営が安定する組み合わせ（図表2）。政策面での食い違いもあるが、CDU/CSUは選挙公約で銀行取引税や最低賃金制など左派にも配慮した政策を掲げており、SPDも政権運営時には現実的な政策を志向する傾向があり、何らかの妥協点を見出すことが出来ると見られている。

ただ、SPDの執行部の間には、前回の大連立への参加と政策の右傾化が党の支持基盤の弱体化を招いたとの危機感もある。しかも、両党の獲得議席の差は、2005年の前回大連立時が僅か4議席であったのに対し、今回は119議席と大差がついている。SPDにとっては、閣僚ポストの配分や主要政策の決定など、連立内部での影響力が前回以上に低下することは避けられない。

<③黒緑連合>

東日本大震災の発生後にメルケル政権が脱原発に方針転換したことで、緑の党との連立の可能性も残る。大連立が物別れに終わった場合、両党の獲得議席は374議席と過半数（315議席）を上回る。CDU/CSUは緑の党との連立を模索するだろう。緑の党にとっては、1998-2005年のシュレーダー政権以来の政権に参加する機会となる。ただ、緑の党の支持者には高所得層も多数含まれているが、今回の選挙戦では政策の左傾化を進め、最高税率の引き上げや資産課税の導入など富裕層への課税強化を主張している。こうした政策はCDU/CSUには受け入れ難い。しかも、州議会の代表で構成される連邦参議院で、CDU/CSUと緑の党が連立を組む州はなく、基本法の改正や州に関する法案の審議は難航を極めることが予想される³。

<④左派総結集>

大連立に加わっても議席数で劣るSPDが十分な影響力を行使できないと判断した場合、SPDが緑の党と左翼党と総結集し、左派系の政権を発足する可能性も残る。左派政党3党の合計獲得議席は319議席と、過半数（315議席）を僅かに上回っている。州議会レベルでは、SPDと緑の党による連立に、左翼党が閣外協力する形で議会運営を行っているケースもある。ただ、SPDや緑の党の間では、左翼党との連携に消極的な議員も多い。3党の掲げる政策には共通点も多いが、外交・安全保障分野などでは隔たりが大きい。

³ 連邦参議院に選挙はなく、16の州代表（通常は州の首相や閣僚）によって構成される。各州には人口規模に応じた議席（表決権）が割り当てられ、投票時には1名の代表者が州の票を一括で投票することとなっている。表決権を分離行使することは基本法で禁じられている。政権与党と同じ顔ぶれの政党が支配する州は一般に連邦議会の可決した法案に賛成し、野党勢のみで構成され州は一般に法案に反対する。与野党が入り乱れた州は一般に棄権票を投じる（反対票と同じ扱い）。

(図表2) ドイツ連邦参議院の州別表決数と支配政党

州	表決数	州議会での 連立の組み合わせ	連立の組み合わせによる表決数		
			現政権	大連立	黒緑連合
テューリンゲン州	4	CDU、SPD	中立	与党	中立
シュレースヴィヒ＝ホルシュタイン州	4	SPD、緑の党、SSW	野党	中立	中立
ザクセン＝アンハルト州	4	CDU、SPD	中立	与党	中立
ザクセン州	4	CDU、FDP	与党	与党	中立
ザールラント州	3	CDU、SPD	中立	与党	中立
ラインラント＝プファルツ州	4	SPD、緑の党	野党	中立	中立
ノルトライン＝ヴェストファーレン州	6	SPD、緑の党	野党	中立	中立
ニーダーザクセン州	6	SPD、緑の党	野党	中立	中立
メクレンブルク＝フォアポンメルン州	3	SPD、CDU	中立	与党	中立
ヘッセン州	5	CDU、FDP	与党	与党*	与党**
自由ハンザ都市ハンブルク	3	SPD	野党	与党	野党
自由ハンザ都市ブレーメン	3	SPD、緑の党	野党	中立	中立
ブランデンブルク州	4	SPD、左翼党	野党	中立	野党
ベルリン(都市州)	4	SPD、CDU	中立	与党	中立
バイエルン州	6	CSU、FDP	与党	与党*	与党**
バーデン＝ヴュルテンベルク州	6	緑の党、SPD	野党	中立	中立
与党	15	-	15	36	11
野党	36	-	36	0	7
中立	18	-	18	33	51
総数	69				

注：州議会選挙の結果を受け、*ではCDU/CSUとSPDが、**ではCDU/CSUと緑の党が連立を組んだ場合
出所：ドイツ連邦議会資料より第一生命経済研究所が作成

■ 連立協議の難航に注意

メルケル首相の続投と大連立の可能性が高まったとし、金融市場は選挙結果を冷静に受け止めている。大連立となった場合も、議席数で圧倒するCDU/CSU主導の連立となることは確実で、現政権の基本的な政策運営の多くが継続されることになろう。南欧支援や将来的な共同債発行に理解を示すSPDが連立に加わることで、ユーロ危機対応が前進するとの期待も一部にあったが、国民の多くはメルケル首相の危機対応を高く評価しており、安易な財政救済や債務の共有化に反対している。SPDはこれまでもメルケル政権のユーロ危機対応に賛成票を投じてきた。現政権も行き過ぎた緊縮要求を改め、危機国の窮状にも配慮した現実路線に舵を切っており、両党の立場に大きな相違はない。政策転換への過大な期待も失望も生じないことは、小康が続く金融市場にとって望ましい展開となろう。

ただ、第二次大戦後で過去17回の議会選挙では、投票日から連立政権が発足するまでに平均で40日を要している(図表3)。前回、大連立となった第1期メルケル政権の連立協議は実に2ヶ月以上に及んだ。SPDは11月14～16日に党大会を予定しており、党大会までは連立協議が決着しないとの見方も浮上している。ギリシャの三次支援、ポルトガルの追加支援、銀行同盟など、選挙前に先送りしてきた問題は、選挙後に議論が再開・進展するとの期待が大きい。連立協議が難航・長期化すれば、債務危機対応での遅れが懸念され、市場に不安が広がる恐れがある。特に、大連立の実現が不安視され、左派勢総結集による政権交代の可能性が高まった場合、新首相のリーダーシップ、政策面での立場の違い、過去に政権に加わったことがない左翼党の政権遂行能力が疑われ、金融市場の動揺を誘う恐れがあるために注意が必要だ。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(図表 3) 第二次大戦後のドイツの連邦議会選挙と政権発足までの経過日数

	投票日	政権発足日	経過日数	連立の組み合わせ
1	1949/8/14	1949/9/20	37	CDU/CSU+FDP
2	1953/9/6	1953/10/20	44	CDU/CSU+FDP
3	1957/9/15	1957/10/29	44	CDU/CSU+DP
4	1961/9/17	1961/11/14	58	CDU/CSU+FDP
5	1965/9/19	1965/10/26	37	CDU/CSU+FDP
6	1969/9/28	1969/10/22	24	SPD+FDP
7	1972/11/19	1972/12/15	26	SPD+FDP
8	1976/10/3	1976/12/16	74	SPD+FDP
9	1980/10/5	1980/11/6	32	SPD+FDP
10	1983/3/6	1983/3/30	24	CDU/CSU+FDP
11	1987/1/25	1987/3/12	46	CDU/CSU+FDP
12	1990/12/2	1991/1/18	47	CDU/CSU+FDP+DSU
13	1994/10/16	1994/11/17	32	CDU/CSU+FDP
14	1998/9/27	1998/10/27	30	SPD+Green
15	2002/9/22	2002/10/22	30	SPD+Green
16	2005/9/18	2005/11/22	65	CDU/CSU+SPD
17	2009/9/27	2009/10/28	31	CDU/CSU+FDP
18	2013/9/22	?	?	?
平均	—	—	40	—

出所：各種資料より第一生命経済研究所が作成

以上